

大阪府立交野支援学校 四條畷校
R4 学校教育自己診断アンケート 分析結果

配付：11月30日 回収締め切り：12月15日

●生徒用 回答数 133 (中：34 高：86 不明：13) 回収率 68% (R3 回収率 73%)

(「はい、いいえ、わからない」での回答。Q8は「中学部卒業後のこと」「高等部卒業後のこと」と学部ごとに設問の文言変更)

「はい」が前年度より上回った項目は、Q4、Q5、Q6、Q9の4項目。「はい」が7割を超えた項目は、Q1、Q4、Q6の3項目。生徒が「学校好き・先生好き」と感じていることを示す、Q1(学校が楽しい：75.9% ▼5.9p)、Q2(授業はわかりやすい：66.2% ▼5.7p)という項目で、前年度を下回る結果となった。保護者評価のQ1、Q2でも肯定率が8割に留まっていることと関連させて、原因を検証していく必要がある。

Q4(先生が生徒を大事に思っている：71.4% △5.4p)では上昇が見られ、2年間で10p近く上昇している。保護者評価Q11(人権尊重の姿勢：88.9% △2.1p)、教職員評価Q4(人権を尊重した教育活動：98.9% △0.1p)とも呼応しており、教員の生徒一人ひとりの人権を尊重する姿勢が生徒にも伝わっているあらわれと捉えたい。

また、学習活動内容に係る設問である、Q5(人を大切にすることを教えている：66.2% △0.9p)、Q6(社会のルールを教えている：70.7% △9.5p)、Q9(将来やりたいことを考えられた：42.1% △5.7p)の肯定率が上がっており、生徒用アンケートにおいて課題であった「わからない」との回答率もQ5(17.3%←R3:18.2%)、Q6(11.3%←R3:24.0%)、Q9(37.6%←R3:40.5%)と改善が見られる。Q9については、学校のキャリア教育の取組みに関連する項目であり、まだ、わからない37.6%と未記入14.3%で半数以上を占める状況にはあるが、少しずつ生徒の進路に対する意識の変化も見える数値となっている。Q9を学部別に見ると、中学部(肯定率：30.3%、わからない：57.6%)と高等部(肯定率：50.6%、わからない：36.1%)との差は依然大きく、学校経営計画の大きな柱である「中・高一貫したキャリア発達を促す学習・進路に関する教育の充実」に向けて課題のある数字と言える。中学部の生徒や高等部入学当初の高1生徒にとって、将来のことを考えるうえで、最も身近で、自分たちの将来像を想像しやすい存在は、高2・高3生徒であろう。昨年度から取組みを進めている『きょうだい学年』の取組み等において、異年齢の生徒から教えられる経験や、先輩が任された仕事をしっかり果たす姿を見ることを通じて、下学年の生徒が徐々に自身の役割を意識できたり、責任をもって役割を果たすことができいき、ひいてはそれが働くことへの意欲へのつながるものとする。

Q10(政治や選挙への関心：33.1% ▼0.8p)については、今年度も否定率が21.8%(R3よりは3.8p改善)と10項目中最も否定率が高く、わからない30.1%、未記入15.0%も高かった。平成28年6月からの選挙権年齢引き上げ、令和4年4月1日からの成人年齢引き下げを受け、今年度はPTA教養部主催で保護者向けに『18歳からの選挙参加について』と題した研修を行ったが、生徒への取組みは不十分という結果であった。第2回学校運営協議会でも「選挙は保護者と参加するものであるため、選挙に関する学習は保護者と連携しながら行っていかなければならない」との指摘もあったが、生徒会選挙の取組みだけでは、生徒の投票行動につながらず、引き続き、保護者への理解啓発を継続しつつ、実際の地方選挙・国政選挙に生徒の関心を向けるための学習活動の充実が必要である。

新たに設定した項目Q3(ICT機器の利用：60.2%)、Q7(困っているときの相談：63.9%)はいずれも6割。Q3は使う／使わないの2択のため、否定率13.5%については、課題と捉える必要がある。ICTの活用では「知る」「考える」「表現する」等の活動での活用を目標に掲げているが、支援ツールにもなりうるICT機器に、授業内で触れる機会を多く持つことも意識していく必要がある。

●保護者用 回答数 135 (中: 35 高: 92 不明: 8) 回収率 70% (R3回収率 74%)

(「A あてはまる、B ややあてはまる、C あまりあてはまらない、D あてはまらない、E わからない」での回答。)

全 24 項目中 21 項目で否定率 (C+D) が 1 割未満。4 項目で肯定率 (A+B) が 9 割、11 項目で 8 割 5 分を超えている。また、24 項目中 17 項目で昨年度より肯定率が上昇。肯定評価中「A・よくあてはまる」が 6 ポイント以上上昇した項目も 13 項目ある。昨年度、19 項目で肯定率が下落したが、今年度は、一定以上の評価が得られるとともに、評価の回復が見られた。

学校のキャリア教育、人権意識、教員の専門性の取組みに関連する項目である、Q5 (社会参加に向けての教育推進: 83.7% Δ 5.2p)、Q10 (教職員の専門性: 83.7% Δ 1.1p) Q11 (教職員の障がい理解、人権尊重の姿勢: 88.9% Δ 2.1p) は肯定率が上昇し、特に A 評価が Q5 (50.4% Δ 9.1p)、Q10 (54.8% Δ 10.0p)、Q11 (63.0% Δ 7.6p) と大幅に上がった。否定率も Q5 (6.6%)、Q10 (6.6%)、Q11 (3.7%) と低く、保護者が感じ取られるほどに学校の取組みが進んでいると捉えられる数字である。昨年度分析で、Q11 の A 評価は 6 割をめざしたいとしており、数字の上では達成。更に否定率が 0 に近づき、肯定率が 9 割以上になるよう、引き続き取組みを継続していく。

昨年度、コロナ不安の影響もあって下落した Q4 (安心して学校生活を送れている: 88.1% Δ 0.5p)、Q9 (参観機会を設けている: 90.3% Δ 3.5p)、Q13 (行事は生徒が参加しやすい: 93.3% Δ 8.2p)、Q22 (PTA との連携活動: 89.6% Δ 8.6p) は肯定率が回復しており、A 評価も Q9 (62.2% Δ 11.0p)、Q13 (68.1% Δ 7.8p)、Q22 (57.0% Δ 4.9p) 上がった。参観設定や行事の参加方法、PTA 行事等、コロナ対策を緩和しつつ進めてきたことに対する評価と言える。ただ、Q1 (学校を楽しみにしている: 83.7% Δ 0.2p) は微増の留まり、否定率も 11.1% であること、生徒評価が 2 年で 10p も下がっていることを踏まえて、課題意識をもつ必要がある。

学校へ来ていただく機会が戻りつつある中で、Q16 (教育方針を伝えている: 84.5% \blacktriangledown 3.9p)、Q17 (相談への対応: 86.6 \blacktriangledown 4.3p)、Q18 (個人情報適切に扱っている: 89.9% \blacktriangledown 2.7p) は、肯定率が下がり、「E・わからない」とした割合が Q16 (9.6% \leftarrow R3: 3.3%)、Q17 (7.4% \leftarrow R3: 0%)、Q18 (8.1% \leftarrow R3: 4.1%) で上がっている。学校との距離を感じている保護者が一定いる数字と認識する必要がある。

Q7 (連絡帳・懇談で子どもの様子が知れる: 93.3% Δ 0.7p)、Q19 (緊急対応を的確に知らせる: 94.8% Δ 3.1p) の 2 項目の肯定率が最も高く、連絡帳を通じての家庭との日々のやり取りについては、引き続き高い評価を維持している。ただ、保護者から、学校から配付される文書は電子データでみられるようにしてほしいとの要望があったり、Q12 (ICT の活用: 53.4% \blacktriangledown 3.6p)、Q24 (ホームページの情報は役立っている: 56.3% \blacktriangledown 8.2p) といった項目が肯定率 5 割と低評価だったりすることを受け、学校からの発信方法、学校への連絡方法に、より積極的に ICT を活用するよう進めていく必要がある。(学校と保護者との距離を縮められる方策にもなりうる。また、グーグルフォームの活用により自己診断アンケートの回答率も上げていきたい。) 授業での ICT 活用は教職員評価では肯定率が上がっているが、保護者評価は上がっていない。タブレットを家庭に持ち帰っての活用がなく、学習場面で活用されているかがわからないことによる数字と考えられる。

コロナ禍が続く中で引き続き評価の影響が見られたのは、Q14 (健康支援: 83.0% \blacktriangledown 1.3p) で 2 年連続の下落。今年度も朝のランニングが毎日行えない状況が続いており、生徒の体力づくりに係る取組みを、次年度以降の学校目標・取組み内容に掲げていく必要があると考える。

課題点

- 否定的な回答が多いもの Q21 「学校の施設設備」(否定率 34.8%)
- わからない、未記入等が多いもの Q12 「教職員の ICT 等活用」(わからない 34.8%、未記入 3.0%)
Q23 「関係諸機関との連携」(わからない 14.1%、未記入 3.0%)
Q24 「HP は役立っている」(わからない 9.6%、未記入 14.1%)

●教員用 回答数 93 (中 : 26 高 : 67) 回収率 98% (R3 回収率 95%)

(「A あてはまる、B ややあてはまる、C あまりあてはまらない、D あてはまらない、E わからない」での回答。)

令和4年度学校経営計画の中期的目標及び今年度の取組内容に関係する項目（キャリア教育の推進、人権意識の高揚、専門性・授業力の向上）では、Q4（人権を尊重した教育活動：98.9% △0.1p）、Q7（進路指導・支援の充実：80.6% △3.1p）、Q8（支援教育の専門性向上：87.1% △8.3p）、Q9（授業改善に努めている：93.5% △8.5p）Q11（情報機器の活用：76.3% △5.0p）といずれも前年度より肯定率が上がっており、「A・よくあてはまる」との回答率もそれぞれ、Q4（69.9% △7.4p）、Q7（40.9% △15.9p）、Q8（32.3% △8.5p）、Q9（37.8% △10.3p）、Q11（39.8% △24.8p）となっている。保護者アンケートの関連項目との乖離も大きくはない。キャリア教育支援体制強化事業（3年め）、人権研修の充実、授業力向上PTの取組み等が実を結び始めたあらわれともとれる。四條畷校のキャリア教育の特色を打ち出し、高い人権意識の水準を維持し、専門性・授業力を向上させるシステムを確立していくため、引き続き、プロジェクトチームからの企画提案体制や研修体制を強化していく必要がある。（指導力・授業力向上においては、Q10（教員間相互の授業見学：58.1% △3.1p）、Q20（授業や生徒対応について話ができる自由な雰囲気：75.3% △8.2p）、Q21（初任者等へのサポート：68.8% △15.0p）といった関連項目でいずれも肯定率が上昇しているものの、授業見学体制や授業研究・研究協議等の在り方は継続して検討していく必要あり。）

家庭・保護者との連携に関する項目である、Q1（保護者ニーズに応える：91.4% △6.4p）、Q3（家庭との連携：95.7% △1.9p）、Q5（進路情報の提供：93.5% △4.7p）の自己評価はいずれも肯定率9割以上で、日々の情報共有に係る保護者評価93.3%ともほぼ一致する。Q19（保護者の相談に応える：87.1%）に関しては低い肯定率ではないが、保護者評価が86.6%（わからないとの回答が7.4%）であることから、教職員側では「学校は保護者の悩みを受け切れていない」、保護者側では「学校との距離を感じている」とした割合が一定いると受け止める必要がある。

学校運営に関連する項目である、Q14（教育理念・経営計画の明確化：78.5% ▼9.0p リーダーシップの面では▼4.0p）、Q15（学校運営への教職員の意見の反映：73.1% ▼3.2p）、Q16（適正な業務分担：73.1% △3.1p）、Q17（学校運営への参画：64.5% ▼8.0p）、は肯定率が6～7割で、昨年度より大きく下落した項目もある。学校経営計画に示す学校の特徴的な取組みについて、全教職員が参画意識を持って進めていくことができる体制で臨めていない数字と言える。分掌や学年、PT会議での役割のダブリ感があり、業務が特定の教員に集中しがちでもある。課題解決型、企画提案型のPT会議を設けつつ、会議出席者のダブリ感をできる限り解消するとともに、PT会議と分掌を連動させることにより、学校課題に対して多くの教員の参画のもと、よりよいアイデアを出し合って進めていく体制をつくっていく必要がある。

働き方改革に関しては、会議の精選、業務の平準化、教員の多忙感の解消には至らず、Q18（仕事のやりがい：81.7% ▼2.1p）の下落につながっている。GoogleフォームやGoogleクラスルームを活用することで時間が創出できることは積極的に取り入れるなど、教員の日常業務を減らす方をスピード感をもって実現させていくことが今後も不可欠である。

課題点（カッコ内の数字は否定的評価 C+D の合計）

Q10「他の授業を授業づくりの参考にしている」（42.0%） Q11「授業でのICT活用」（23.6%）

Q20「話しやすい雰囲気」（20.6%） Q21「初任者等へのサポート」（24.8%）

Q14（教育理念・経営計画の明確化）（16.1%） Q15「学校運営への教員の意見の反映」（17.3%）

Q16「適性・能力に応じた業務分担」（20.5%） Q17「学校運営への参画」（33.3%）

Q23「適切な施設設備の点検・管理」（28.2%）